

平成24年度 総務部 経営計画書

部署名	総務部
役職・氏名	部長 福池 敏和

総務部 経営方針

● 部の使命  
 私たち総務部は、総合計画に掲げる「人と自然が織りなす しあわせ実感都市 瀬戸内」の将来像に向かい、高度化・多様化する住民ニーズにこたえられる人材を育成し、市民と協働による「安全・安心」なまちづくりを進めるとともに、公正で開かれた市政運営に努めます。



● 部の基本方針  
 ① 透明で開かれた市役所があるまちを目指して、個別外部監査を行い政策に反映します。  
 ② 市民ニーズにこたえる市役所があるまちを目指して、業務改善、職場環境改善に取り組みます。  
 ③ 便利な情報ネットワークがあるまちを目指して、電子入札・契約管理システムを導入します。  
 ④ 防災意識の高いまちをめざして、防災計画の改訂を行うとともに自主防災組織の育成、防災教育の普及に努めます。

●平成24年度 部のスローガン ともに豊かで安全・安心な未来へ

部署内経営資源					
構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	一般会計 ( )千円
	30人	9人	39人		

総務部 重点事項				
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況	達成状況
1 業務改善・職場環境改善	平成20年4月に策定した、現行の「瀬戸内市人材育成基本方針」を改訂し、新たに“安心して健康に働ける環境づくり”の項目を設けた「瀬戸内市人材育成ビジョン」を策定します。	平成24年度末までに、「瀬戸内市人材育成ビジョン」を策定し、職員へ周知します。	策定作業中	策定済
2 人事制度改革	平成25年度の本格導入(勤労手当への反映)を目指して、人事評価制度の構築を行うとともに、希望昇任・降任制度の拡充を行い、公正な人事管理と職員の資質向上を図ります。	本格導入を前提としたシステムによる人事評価の試行を行うとともに、部長級、課長級、課長補佐を対象とした希望昇任試験を実施します。	部長級、課長補佐級希望昇任募集を実施済。システムによる評価は、1月～2月実施予定	部長級、課長補佐級希望昇任募集を実施。システムによる評価についても導入しました。
3 入札制度の見直し	電子入札・契約管理システムを導入することにより、業務の効率化、確実性の向上を図ります。また、一般競争入札を導入し、入札の適正化を図ります。	6月から電子入札を導入し、契約管理システムを導入(7月入札分から運用)します。また、年度内に一般競争入札を実施します。	電子入札、契約管理システムは導入済。年内に2件一般競争入札を実施済。	電子入札、契約管理システムを導入し、平成24年内に2件の一般競争入札を実施しました。
4 光熱水費の削減	市役所本庁舎の電気の使用方法等を見直し、光熱水費の削減を図ることにより、省エネルギー、環境改善に寄与します。	電気使用量可視化モニターを設置し、電気使用状況を周知します。より適切な削減対策を実施し、電気量3%削減を目指します。また、電気料金の削減に向けて特定規模電気事業者(PPS)からの購入を検討します。	電気モニター設置し使用状況を分析、随時対応中。11月末現在で前年度比電気量約2.6%削減。電気料については、特定規模電気事業者(PPS)からの購入は保留。	電気モニターを設置し、使用状況を分析し、デマンド値が上がらないように対応しました。前年度比の電気量を約3.5%削減しました。PPSからの購入は検討後見送りました。
5 防災意識の高揚	国・県の防災計画の改訂に伴い、市地域防災計画を見直し、改訂する。自主防災組織の育成、結成を支援するとともに、地域の子供達に防災教育を行います。	新たな地震、津波の想定により、市地域防災計画を年度内目途に改訂します。6月から牛窓地域、玉津地区等での自主防災組織の育成研修を開催し自主防災組織の育成を図ります。また、夏休みには小・中学生を対象に防災研修会を開催します。自主防災組織結成目標率65%。	国・県の遅延により、市防災計画の全面改訂は次年度へ繰り延べ。自主防災組織の育成、結成支援や小学生の防災教育研修は実施中。	H23まで国の防災基本計画を反映した地域防災計画については防災会議を開催し、策定済み。自主防災組織育成支援事業は6地域、小学校の防災研修会は牛窓北小学校で実施済み。

# 平成24年度 総合政策部 経営計画書



部署名	総合政策部
役職・氏名	部長 高原 家直

## 総合政策部 経営方針

### ● 部の使命

私たち総合政策部は、各部にわたる課題を総合的見地から、調査、研究、検討を行い、戦略的政策論として確立するとともに、財政の健全化と効果的な財政運営を構築し、活力ある市民協働のまちづくりを行っていきます。

### ● 部の基本方針

- ① 全庁をあげて取り組むべき重点事項の総合調整を図るとともに、積極的な行政情報の発信により、市民の生活の質の向上と行政の透明性に努めます。
- ② 持続可能な財政構造の構築を早期に実現できるよう、引き続き財政の健全化を積極的に進めながら、「まちづくり会議」において戦略的・重点的に取り組む事業の検討を行い、限られた財源を重点的・効率的に配分します。
- ③ みんなが知恵を出し合い、助け合うまちを目指して、まちづくりプラザを拠点に、課題の解決と自立支援に努めます。
- ④ 住んでみたい、住み続けたいと思える住宅があるまち、自由に行き来できるまちを目指して、定住化や地域生活交通システムの促進を図ります。
- ⑤ 活力を生み、調和のとれた土地利用を進めるまちを目指して、錦海塩田跡地の活用手法の検討を進めます。

### ● 平成24年度 部のスローガン

安定と創造

### 部署内経営資源

構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	一般会計	特別会計
	21人 (兼務参与1名含む)	4人	25人			3,284,050 千円

### 総合政策部 重点事項

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況	達成状況
1 行政改革の推進	学識経験者、民間有識者による「まちづくり会議」を開催し、行政経営改革、まちづくりに関する提言を行います。	「まちづくり会議」に「財政健全化部会」「地域活性化部会」を設置し、財政健全化部会では、各種事業の見直し、地域活性化部会では、新たな公共の受け皿となる自治会、コミュニティの活性化等の検討を行います。	7/31第1回全体会議開催、地域活性化部会2回開催(9/20,11/26)、財政健全化部会2回開催(10/23,12/26)	2部会とも会議を4回開催した。平成25年度も引き続き会議を開催し、提言を取りまとめ、年度末までに市長に提出する。
2 大学連携事業の具体化	庁内連携により、岡山商科大学、就実大学との連携協定が機能するよう、具体的な連携事業を実施します。	岡山商科大学は、デマンドバスの調査、刀剣博物館でのイベント調査、地域おこし協力隊事業の推進等を、就実大学は、教育分野での連携事業を行います。	岡山商科大学との連携によるデマンドバス市民活動影響調査実施。就実大学との連携協定締結(5/11)。岡山理科大(加計学園)との包括連携協定締結の準備中。	岡山商科大学は4件、就実大学は5件の連携事業を実施。加計学園とも包括連携協定を締結した。
3 財政の健全化	財政状況の把握と将来の予測を行うため、中期財政試算の更新に合わせて、事務事業事前評価を行い、財政計画に整合する予算編成を行います。 大型事業に対する起債及び市民公募債の償還に備え、減債基金への積立額をルール化します。	・中期財政試算の公表(11月) ・財務書類4表の公表(3月) ・減債基金積立目標額4億円(当初予算計上「市債」額の25%以上)	中期財政試算策定・公表済み。	中期財政試算、財務書類4表ともに策定後ホームページへ公表した。

重点事項		具体的な取組内容	成果目標	進捗状況	達成状況
4	市民参加による財政運営の試行	市民公募債を実施します。	市民公募債2億円	指定金融機関(中国銀行)との発売契約締結、3月広報、3月末発売の予定で準備中。	3月に総額2億円の発売を行い。完売した。
6	市民活動団体の組織づくりと育成支援	市民活動団体の組織づくりと活性化を支援するため、まちづくりプラザを拠点として研修会や交流会を開催します。また、行政、市民、市民活動団体、NPOや事業所等が知恵を出し合い、協働して情報交換や情報発信を行うことで、課題解決と自立に向けた育成支援に努めます。	まちづくりプラザ登録団体(23年度実績30団体、24年度計画新規10団体) 研修会・交流会の開催(年4回)	まちづくりプラザ準備委員会を立上げ、活動目的、内容等相互理解に努め、研修会・交流会を2回開催	まちづくりプラザ準備委員会登録団体14団体 研修会・交流会を8回開催
7	定住化の促進	地域生活交通システム(モーモーバス)の牛窓地域実証運行を実施し、利用促進と動向把握に努めます。 市分譲地の販売促進のため、移住・交流支援サイト等の有効な広告媒体を活用した情報発信に努めます。	モーモーバスの目標利用者数(24年度計画1日56人) 分譲地販売目標件数(24年度計画19件)	各種行事でモーモーバスのPR、アンケート調査実施。分譲地販売件数は11件	モーモーバス利用者数1日11人 分譲地販売件数14件
8	錦海塩田跡地への対応	市民の安全安心を守るため、錦海塩田跡地の適正な管理を行うとともに、産業廃棄物最終処分場の適正廃止を推進します。併せて錦海塩田跡地の活用手法の検討を進めます。	建設発生土を活用した処分場の覆土【目標】25,000㎡ 錦海塩田跡地活用検討委員会による跡地活用基本構想をまとめる。その後同基本構想を踏まえた基本計画の策定に取りかかります。	覆土状況 11月末現在 搬入済土量 13,054㎡ 基本計画 3月末完成予定で策定中。	覆土状況 3月末現在 搬入済土量 29,092㎡ 基本計画は3月末完成、ホームページ掲載済み。

# 平成24年度 市民生活部 経営計画書



部署名	市民生活部
役職・氏名	部長 古武 稔
市民生活部 経営方針	
<p>● 部の使命</p> <p>私たち市民生活部は、市の総合計画が掲げている「人と自然が織りなす しあわせ実感都市 瀬戸内」の将来像を実現すべく一致団結し、安全・安心で快適な生活環境の形成を進め、信頼される市役所(市民生活部)を目指します。</p> <p>また、明るく親しみの感じられる市役所の窓口となるべく、市民サービスの向上を図ります。</p>	

● 部の基本方針	
<p>① 市民ニーズにこたえる市役所があるまちを目指して「親しみのある窓口は 挨拶から」を徹底します。</p> <p>② 公平な課税を行い「納税への理解を深め 滞納のないまち」を目指します。</p> <p>③ 環境に配慮した美しいまちを目指して「ごみの減量・循環型社会への取り組み、生活環境関係施設の整備」を推進します。</p> <p>④ 健やかに暮らせるまちを目指して「健全な国保制度の運営」を進めます。</p>	

●平成24年度 部のスローガン	元気に 明るく 前向きに												
部署内経営資源													
構成人員	<table border="1"> <tr> <td>正職員</td> <td>臨時職員等</td> <td>計</td> <td>当初予算 (うち人件費)</td> <td>一般会計 特別会計</td> <td>2,381,130千円 4,627,017千円 (418,688)千円</td> </tr> <tr> <td>60人</td> <td>24人</td> <td>84人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	一般会計 特別会計	2,381,130千円 4,627,017千円 (418,688)千円	60人	24人	84人			
正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	一般会計 特別会計	2,381,130千円 4,627,017千円 (418,688)千円								
60人	24人	84人											

市民生活部 重点事項				
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況	達成状況
1 市民窓口サービスの向上	来訪者に明るい挨拶、声掛けの徹底を進めます。 窓口満足度アンケートを行います。 窓口改善WGでの協議を推進します。	アンケートにより実態把握し、90%以上の満足評価を目指します。	窓口改善WGは課題をとりまとめて報告済。 アンケートは実施中。	満足度(アンケート結果) 23年度 90% 24年度 100% 25年度から総合窓口開設
2 税等 収納率の向上	分かり易い制度面の広報に努めます。 悪質滞納者に対しては、滞納整理の取り組みを強化します。 21年度現年分実績 一般税 97.22%、 22年度 97.99%、23年度 98.06%	平成23年度実績より高い徴収率を確保します。  目標 98.10%	現年 11月末現在 70.3%	24年度(25年3月末現在) 95.38%
3 可燃ごみ等 減量施策の推進(ごみ30%減量作戦) 「かもめ」の改造工事実施、全てのごみを自区内処理に移行	ごみ減量強化月間(5月他)により啓発を強化します。 古紙のステーション回収を周知します。 引き続きごみ減量説明会等を開催します。 かもめの運営方針を検討します。 自区内処理に向けた収集体制を検討します。	22年度実績 6.5% 23年度実績 4.0% 24年度目標 30%減量 改造工事の完了・自区内処理への移行	24年11月末 減量率 6.3%  改造工事 施工中。 中水管工事 業者決定。	24年度 減量率実績 8.4%  かもめ改修工事済み 中水工事済み
4 火葬場の在り方についての検討	現施設の運営・課題を再度洗い出します。 ・事業手法の検討(単市・組合等)	整備方針を策定します。	コンサル業者決定(24年度中に方針を策定)	25年3月末 整備調査業務 報告書納品
5 国民健康保険について 健全運営の推進	今後、数年間の運営状況の予測を行い、国保運営協議会に諮ります。	シミュレーションの実施 国保運営協議会に諮る	シミュレーションを作成し国保運営協議会にて意見を頂いた。	今後も、医療費の動向に注意を払いながら検討する。安定化分は、国保にて計上。

# 平成24年度 保健福祉部 経営計画書

部署名	保健福祉部
役職・氏名	部長 土井 和子



**保健福祉部 経営方針**

● 部の使命  
 私たち保健福祉部は、市民の皆さんが、“健やかでいきいきとした暮らし”ができるユニバーサルデザインのまちづくりの推進のため、赤ちゃんから高齢者や障がい者等が、住み慣れた地域で元気でいきいきと暮らすための保健福祉行政を推進します。また、行政と地域住民やボランティア、NPO等の関係団体等の協働により、地域力や福祉力を高める等、すべての人にやさしいまちづくりへの取り組みを実現します。

● 部の基本方針  
 ～部の使命を果たすために、保健福祉部は次の方針を掲げます～

- ①障がい者や生活困窮者がいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、自立できる就労支援や居住場所を確保します。
- ②安心して笑顔で子育てできるまちづくりを推進するため、子どもにとって最善の環境が確保できるよう家庭の事情にあった支援を行います。
- ③健やかに暮らせるまちづくりを推進するため、市民個々人のニーズに合った心と身体の健康づくりを支援します。
- ④高齢者を地域ぐるみで支えあうまちづくりを推進するため、関係機関や地域に住む人々のネットワークにより継続に高齢者の相談支援を行います。

●平成24年度 部のスローガン ふれあい・ささえあい・たすけあい

部署内経営資源						
構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	一般会計	3,983,551 千円
	114人	143人	257人		特別会計	3,774,631 千円
					(	1,002,346 )千円

保健福祉部 重点事項					
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況	達成状況	
1	指定相談支援事業の整備 障がい者等の生活介護サービスの充実を図り、グループホーム、ケアホームの増設により、居住基盤の整備の促進をします。 障害者地域支援センター(スマイル)の充実を図るため法人格を有する団体に管理運營業務を委託します。	グループホーム、ケアホームの整備。(居住系サービス月11.5名⇒15名) 指定管理者募集⇒運営管理10月～計画相談支援事業(プラン作成) H. 24⇒60名	事業者によるグループホーム(10床)計画は県の認可まち。 スマイルの運営は10月1日から指定管理者社会福祉法人閑谷福祉会が実施。 プラン作成済は53名。	・事業者⇒県補助内定、グループホーム、就労支援B型、共同生活援助、H.26開所(予定地:長船町福岡)。 ・スマイル指定管理者⇒4月～生活介護開始 ・障害者個々人のプラン作成⇒66名	
2	ジョブスポットせとうち就労支援事業の充実 生活保護、障がい者、母子家庭等子育て女性に対して、その方に合った就職・生活支援を行います。	チームにおける支援目標、就職率:障がい者55%、生活保護受給者60%、子育て女性84% 心の健康相談年39名 出張相談 年16回	障がい者3名、生活保護受給者12名、子育て女性11名が支援により就職。 出張相談8回実施	・障がい者⇒55.6%、延10名、生活保護受給者⇒66.7%、延14名、子育て女性⇒71.0%、延22名就職。 出張相談⇒14回。	

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況	達成状況
3 子育て環境の充実	<p>保育ニーズの高まりや既存保育施設における保育環境の充実や発達障がい等の支援を勘案し、保育所のあり方について検討します。</p> <p>子育ての孤立化や児童虐待を予防するため、乳児全数訪問を実施し、安心して子育てが出来る環境づくりに取り組みます。</p>	<p>発達障がい児（グレーゾーン）の支援施設や認定こども園等の検討。</p> <p>乳児全数訪問（240名）</p>	<p>発達障がい児の拠点施設や一時保育を一体化した施設の開設等検討中。</p> <p>乳児全数訪問を予定どおり実施。</p>	<p>・関係職員（各園長、子育て支援課、教育委員会）と施設等のあり方も含め検討中。施設場所等の協議は、担当課とJAが協議中。</p> <p>・乳児訪問実数⇒229名、延べ⇒236名（要観察児に対しては複数回訪問を実施）。</p>
4 働き盛りの心と体の健康づくりの推進	<p>働き盛りの年齢の方が受診しやすいよう特定健診、各種がん検診を日曜日や夜間に実施します。</p> <p>特定健診と各種がん検診を一度に受診していただく国保総合健診や各種がん検診をまとめて受診していただくがん総合検診を実施し、受診率アップにつなげます。</p> <p>市民の利便性を鑑み、従来の3つのイベントを1本化して、「せとうち保健福祉フェスタ」としてゆめトピアにおいて実施します。</p>	<p>特定健診受診率 H.23実績32%⇒H.24年度目標値65%</p> <p>胃がん検診（男）21.2%（女）23.7%、大腸がん（男）30.2%、（女）38.2%、肺（男）21.3%、（女）23.2%、子宮頸がん41.0%、乳がん27%⇒H24年度各がん検診目標値1%の増</p>	<p>・国保総合健診、がん総合検診を実施し、新しい受診者の増加や、受診し易いという感想をいただいている。</p> <p>・せとうち保健福祉フェスタを実施し約3,500名の参加があった。</p>	<p>・特定健診受診率H.24⇒30.7%。</p> <p>・がん検診（胃⇒男19.6%、女22.2%、大腸⇒男22.2%、女24.0%、肺⇒男27.1%、女36.5%、子宮⇒40.3%、乳⇒26.5%【肺がん検診以外の受診率減】次年度より、がん総合検診や国保総合健診日を増とし、受診率アップに繋げる。</p>
5 高齢者介護予防と見守り安心ネットワーク事業の推進	<p>運動機能向上や栄養改善、口腔機能の向上のための事業を実施し、事業終了後、自主グループとして引き続き地域での拠点ができるよう支援します。</p> <p>支援を必要とする高齢者を早期に発見し、地域の民生委員児童委員等のネットワークによる見守りや声掛けにより高齢者の安全、安心を守ります。</p>	<p>二次予防対象者（介護認定予備軍）23年度高齢者総人口の18.4%⇒〈目標〉介護予防の実施により1%減。</p> <p>認知症サポーターの養成 H23年度281人⇒H24年度認知症サポーター養成講座実施とともに介護者家族の集いを実施し、介護の軽減を図る。</p> <p>「災害時要援護者支援システム」登録者の増。</p>	<p>・二次予防対象者17.3%（1.1%の減）</p> <p>・認知症サポーター養成講座（H24⇒152名受講）。</p> <p>・「災害時要援護者支援システム」への登録が3,500名</p>	<p>・二次予防対象者16.3%（2.1%の減）</p> <p>・認知症サポーター養成講座 H18～H.24⇒1,300名受講。</p> <p>認知症介護者家族の集い⇒年6回実施、参加者延48名。</p> <p>・「災害時要援護者支援システム」への登録が3,717名。</p>
6 養護老人ホームの整備	<p>入所者の生活環境を高めるため、介護事業のノウハウをもった社会福祉法人を公募し、選定します。</p>	<p>事業者決定⇒7月、経営移譲、運営開始⇒10月～</p>	<p>10月1日から社会福祉法人センチュリー岡山へ経営移譲。</p>	<p>【県補助決定】H.26.4新設予定（邑久町北池）</p>

平成24年度 産業建設部 経営計画書

部署名	産業建設部
役職・氏名	部長 景山 忠幸



産業建設部 経営方針

● 部の使命

私たち産業建設部は、市民が安心して暮らすことができるよう生活基盤となるインフラの整備や産業の活性化を積極的に進めます。特に、河川の氾濫や土砂災害、高潮被害、地震などの自然災害から市民の生命・財産を守るため、河川改修、砂防、高潮対策、住宅の耐震化等の防災対策事業を計画的に実施します。また、火災や急病人の発生時に消防車両や救急車両が入りにくい地域を中心に、生活道路の整備に重点に置いた道路整備計画の策定を進め、計画に基づき年次的な生活道路の整備を進めていきます。さらに、瀬戸内市が将来へ向かって発展するためには、市内に若者が定住できる環境を創ることが大切です。このため若者が就業できるよう地域産業の活性化に向けた支援を進めるとともに、新しく就業できる職場を確保するため企業誘致を積極的に進めていきます。

● 部の基本方針

- ① 安心して生活できるまちを目指して、河川、高潮、住宅の耐震化等の防災対策事業を計画的に実施します。
- ② 快適な生活交通の環境を目指して、生活道路の道路計画策定と年次的な整備を促進します。
- ③ 活力あるまちを目指して、若者定住に向けた地場産業の活性化支援、企業誘致を促進します。
- ④ 特色と生産基盤のあるまちを目指して、地域特産品の開発、農林水産業の基盤整備を推進します。
- ⑤ にぎわいのあるまちを目指して、商工観光の活性化に向けた事業を推進します。

●平成24年度 部のスローガン

生活基盤の整備、産業の活性化を進めよう！

部署内経営資源

構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	一般会計
	31人	7人	38人		1,841,209千円 (171,150)千円

産業建設部 重点事項

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況	達成状況
1 防災対策事業の実施	千町川、干田川の河川改修事業を促進し、排水機場排水ポンプの増設を要望します。 高潮対策、砂防、急傾斜地崩壊対策事業を促進します。 住宅の耐震化を推進します。	①河川改修等の国、県への要望活動の実施 ②高潮対策事業等の年次計画による事業実施 ③住宅の耐震化の促	①要望活動実施済 ②高潮事業実施中 ③耐震化事業実施中	①国県要望活動実施済 ②防潮堤等の計画作成中 ③住宅耐震診断実施
2 生活道路の整備	まちづくりに必要な生活道路の整備を進めます。 ・地域再生計画に基づく道路整備 ・地方特定道路の整備	①市道南北線の瀬戸内I.C.への延長(測量・設計) ②企業団地へのアクセス道路の整備	①南北線延長設計中 ②アクセス道路工事中	①設計実施済 ②尾ノ村東谷線整備完了(24年度計画分)
3 企業誘致の促進	若者が就業できる企業誘致を促進します。	①豆田企業団地(測量・設計) ②宮下企業団地(用地・造成工事) ③本庄企業地(用地・付帯工事)	①豆田・測量設計中 ②宮下・用地買収済、造成工事中 ③本庄・用地買収済、付帯工事中	①測量設計済 ②用地買収済 造成工事は継続中 ③用地買収済 付帯工事済
4 地域産業の活性化	地域特産品の開発を進め地域産業の活性化を図ります。 農林水産業の生産基盤となる、施設整備を計画的に進めます。	①ブランド推進協議会の設立 ②アグリビジネスコンテストの実施 ③農道水路ため池・漁港等の整備	①推進協議会の設立済 ②コンテストの実施中 ③農道等整備中	①推進協議会の設立済 ②コンテストは実施済 ③農道等整備実施済
5 商工観光の活性化	商工業者の経営支援を進めます。観光モデルコースの普及啓発、観光施設整備を進めます。	①商工業者の経営支援 ②商工観光の活性化に向けた事業の推進	①商工業者の経営支援中 ②商工観光の活性化事業推進中	①商工業者の経営支援利子補給41件実施済 ②商工観光の活性化事業推進実施済

# 平成24年度 消防本部 経営計画書



部署名	消防本部
役職・氏名	消防長 柴田 佳明

## 消防本部 経営方針

● 部の使命  
 「市民の生命、身体及び財産を災害などから守る」ことを基本に、第2次瀬戸内市総合計画に基づき「防災体制が整った、災害に強いまち」づくりに積極的に取り組みます。市民の皆さんと連携を図り、大規模災害対策や地域を含めた総合防災力の充実強化に努めます。

- 部の基本方針
- ① 防災意識の高いまちを目指して、消防体制の充実強化を図ります。
  - ② 防災意識の高いまちを目指して、市民の防災意識を高めるとともに、地域防災力の向上を図ります。
  - ③ 質の高い医療が受けられるまちを目指して、救命処置ができる市民を増やします。

● 平成24年度 部のスローガン 一丸となって地域を守る

### 部署内経営資源

構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	618,252 千円 ( 515,238 )千円
	69人		69人		

### 消防本部 重点事項

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況	達成状況
1 災害対応体制の充実	各種災害及び大規模災害時の活動マニュアルの作成及び見直しを進めます。  アナログ無線の使用期限を踏まえ、消防・救急無線のデジタル化の整備検討を進めます。	各種災害時の活動マニュアル作成により減災の実現  今年度実施設計を行い、平成25年度からの整備着手	目標としたマニュアル作成、見直し率50%。  実施設計は順調に進展し、平成25年度から整備予定。	目標としたマニュアル作成、見直し率80%  実施設計完了 平成25年度整備工事
2 隊員の現場対応能力の向上	災害形態が複雑多様化する中、よりハイレベルな現場活動を実施し、被害の軽減を図るため事後検証と想定訓練を重ね、隊員のスキルアップに努めます。	迅速、確実な行動と災害活動時間の短縮	普段実際起こり得る災害を想定し、繰り返し反復訓練を実施し迅速確実性が向上した。	現場活動を数字では表せないが、迅速、確実並びに防御活動の効率は向上している。
3 消防体制の充実	消防団活性化検討委員会の答申を踏まえ、整備計画に取り組みます。消防団の個人活動用装備を充実します。	今年度中に整備計画を策定 装備 ヘッドライト 160個 救命胴衣 46着 拡声器 33個	消防団活性化検討委員会答申書を市長に提出した。左記装備を配備した。進捗率100%	消防団の組織を1本部16分団から1本部8分団に改変した。消防団個人装備は左記の通り達成率100%
4 火災予防の充実強化 地域防災力の向上	住宅用火災警報器全戸設置に向け、市内全戸訪問を目標に働きかけを行います。立入検査を継続強化し、違反是正に努めます。 実践的で実効性のある訓練研修体制や避難支援対策など、ソフト施策の充実強化を図ります。	住宅用火災警報器設置率85% 立入検査 事業所120件 危険物施設50件 自主防災会の訓練指導指導件数60件	住宅用火災警報器の戸別訪問実施中。設置率82.4% 立入検査 事業所90件(75%) 危険物施設 32件(64%) 訓練指導 57件(95%)	住宅用火災警報器の個別訪問実施中(7,381戸訪問済み)設置率84.4% 立入検査 事業所124件(100%) 危険物施設34件(68%) 訓練指導 78件(100%)
5 応急手当の普及啓発	救命率向上のため、救急車が到着するまでに的確な救命処置ができる市民を増やすため、ガイドライン変更に伴う普通救命講習受講者を増やします。	普通救命講習受講者数 21年度 320人 22年度 409人 23年度 329人 24年度 400人[目標値]	普通救命講習受講者数 平成24年4月～11月 174人 目標値44%	平成24年度受講者数313人 達成率78.3%

# 平成24年度 病院事業部 経営計画書

部署名	病院事業部
役職・氏名	部長 上田 和政



**病院事業部 経営方針**

● 部の使命  
 私たち病院事業部は、「市民に信頼される病院を目指して」という基本理念を掲げ、それを達成すべく医療局・医療技術局・医療連携局・看護局・事務局・牛窓、裳掛、美和診療所間で連携を図りながら、健全な病院経営をすすめます。  
 また、事業部内に新病院準備室を設置し、新病院を遅延なく建設します。建設に向けた業務と並行して、病院で働く職員の内部変革を求めて、病院組織の制度設計についても取り組みます。

● 部の基本方針  
 ～部の使命を果たすために病院事業部は、病院の基本理念に沿って、次の基本方針を掲げます。～

- ① 医療の質の向上を目指します。
- ② 安全安心な医療に努めます。
- ③ やさしさのある医療を行います。

●平成24年度 部のスローガン 何事も全力で

部署内経営資源				当初予算 (うち人件費)	事業会計 特別会計 ( )千円	1,243,017 千円 47,708 千円 ( 844,089 )千円
構成人員	正職員	臨時職員等	計			
	81人	43人	124人			

病院事業部 重点事項				
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況	達成状況
1	医療の質の向上 各種委員会(医療安全、栄養管理、院内感染対策等)で研修計画を策定し、技術取得セミナー等へ積極的に参加します。また、各種認定技術の取得に向けてのセミナー参加を支援します。消化器内科、循環器内科といった専門医師を招聘し、技術職員に対して専門的な知識を根付かせます。読影技術向上を目指し、毎月勉強会を開催します。	心エコー技術取得による技師の実施数増 セミナー等への参加数増 消化器内科及び循環器内科の患者数増 各種検査、撮影件数の増 読影依頼件数の増	心エコー実施数9月末118件、前年比1.63倍。セミナー参加48件、前年比1.1倍。消化器内科、循環器内科4月から新設、患者数消化器内科262人。循環器内科119人、各種検査も増加中。	心エコー実施数 3月末261件 前年比2.1倍 セミナーへの参加状況 109件 前年比1.5倍 消化器内科409人 循環器内科265人 内視鏡検査 848件 読影勉強会 月2回開催している。
2	優しい言葉と笑顔で接遇 患者だけでなく病院を訪れる方(家族及び見舞いの方)に対して、笑顔で優しい言葉をかけられるように接遇研修を実施します。	患者の満足度のアップ	接遇研修1回 管理者とのセッション面談の開催	接遇研修は、2回実施した。管理者セッション面談も1回実施した。
3	病診連携・病病連携の推進 H24年1月から稼動した地域医療連携室が先頭となって、市内の医療機関及び介護施設等からの入院支援及び当院からの市内外医療機関及び介護施設への退院支援を行います。また、岡山市の総合病院からの患者受け入れもスムーズにできるようにします。	患者紹介率 25%(昨年度11%) 逆紹介率 30%(昨年度24%)	患者紹介率 22.5%(昨年11%) 逆紹介率27.5%(昨年度24%)	患者紹介率 24%(昨年11%) 逆紹介率27%(昨年度24%)となった。
4	地方独立行政法人化移行への準備 職員の自己変革を求め、地方独立行政法人化後の人事労務制度について検討を行います。また、中期計画案を策定します。また、地方独立行政法人化移行への進捗状況については、職員へ周知徹底を図ります。	地方独立行政法人化に必要な定款及び中期計画案の策定 職員への周知徹底	県と事前に協議を行い認可条件の確認を行う。職員の周知はまだである。	準備は7割程度まで来ているが県の認可等の関係から数年遅れる予定。職員への周知徹底は、今後行う予定。
5	新病院建設に向けた設計図面の策定及び新病院用地の取得 設計業者と内部部署とのヒアリングを重ね、より良い設計書を策定します。新病院用地取得に向けては、各種取り組み(農地転用、開発許可、事業認定、起債申請他)を遅延なく行います。	設計書の完成 新病院用地取得	10月末での基本設計書の完成。 用地は取得にあたっての事前協議中。	計画通りに進んでいる。

# 平成24年度 上下水道部 経営計画書



部署名	上下水道部
役職・氏名	部長 竹原 正 朗

## 上下水道部 経営方針

### ● 部の使命

**上水道**は、市民生活や産業経済活動に欠くことのできないライフラインです。災害に強く、安全で良質な水道水を供給するため、高水準な施設整備を積極的に進め、安定的に「いつでも どこでも 安全で おいしい水」を給水いたします。  
**下水道**は、快適な生活環境の整備だけでなく、自然から預かった「たからもの」である水を使用後、高度処理して還し、水質保全を図り、豊かな自然環境を守ります。「下水道 水から聞こえる ありがとう」を心に下水道事業を推進いたします。

### ● 部の基本方針

- ① 災害に備え、上水道の水源別、配水管エリアを結ぶ連絡管の敷設を進めます。
- ② 上水道の基幹施設の耐震化を進めます。
- ③ 災害や緊急時の水を確保するため調整池や配水池への緊急遮断弁を設置します。
- ④ 下水道の複数処理区について、さらに統合して合理化を進めます。
- ⑤ 下水道事業の進捗に資する経営健全化のため、供用開始区域内の接続推進を図ります。

### ● 平成24年度 部のスローガン

おいしい水の供給ときれいな水のある環境を守っていこう  
 「おいしい水 きれいな水を 未来まで」

### 部署内経営資源

構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	水道事業会計 1,607,514 千円 下水道3特別会計 1,817,555 千円 ( 310,908 )千円
	38	8	46		

### 上下水道部 重点事項

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況	達成状況
1 上水道、邑久・長船連絡管の布設	主に福山浄水場から給水している旧邑久牛窓水道企業団の管轄区域と、主に長船水源地から給水している旧長船町区域を連絡管で接続し、災害時に一方の水源のみで応急給水できるようにします。	平成24年度は、箕輪～土師間(香登川添架部)約94mの工事の実施(残延長約2,113mを平成28年度末までに完成させ連結する予定)	9月から施工、25年2月末に完了予定。(残延長約2,113mは平成25年度中に完成予定。)	平成25年3月28日。24年度分 延長148.811mの布設を完了。
2 上水道、基幹施設の耐震化	耐震診断により耐震化工事が必要とされた福山浄水場のポンプ棟の耐震補強、ろ過池の改修工事を昨年度に引き続き実施します。	福山浄水場のポンプ棟の耐震補強、ろ過池の改修工事の実施	ろ過池改修工事は8月30日に発注済、25年3月に完成予定。耐震補強は来年度以降の更新計画で実施予定。	ろ過池改修工事平成25年3月5日完成。耐震補強は、福山浄水場の更新計画で実施。
3 上水道、緊急遮断弁の設置	緊急時や災害などに対応するため、邑久調整池へ緊急遮断弁を設置します。	邑久調整池に緊急遮断弁設置工事の実施	10月29日に発注済。25年2月末に完成予定。	平成25年3月29日完成。
4 下水道の統合、合理化	瀬戸内市の下水道は、過去、着手年度が離れた小さな処理区が乱立し、それぞれ浄化センターがあるため、さらに合理化を進めます。	長船処理区の浄化センターを、最も新しい長船中央処理区の浄化センターへの統合のための実施計画の作成	2浄化センターの統合のための実施計画を作成中。	実施計画を見直して一部既存管利用ルートとの比較検討。※接続管延長1,600mが1,300mに変更検討。
5 下水道への接続推進	下水道事業の経営健全化には、利用者を増やす必要があります。使用料収入の増加を図るよう推進します。	供用開始予定地区へパンフレットを配布するとともに広報紙やホームページへ掲載し、接続率65%を目指します。	本年度は12月現在供用開始地区なし。年度末までに供用開始の区域にパンフレット等を準備中。	供用開始区域内の水 洗化率(下水道接続率) 64.3%を達成。

# 平成24年度 出納室 経営計画書



<b>部署名</b>	出納室		
<b>役職・氏名</b>	会計管理者 森 京一		
<b>出納室 経営方針</b>			
<p>● 部の使命</p> <p>私たち出納室は、公金の収納・振込・資金運用を適正適確に行い、市民から信頼される事務処理を遂行します。</p> <p>また、笑顔で親切・丁寧な接客対応に心がけ、親しみのある行政窓口業務に努めます。</p>			
<p>● 部の基本方針</p> <p>① 有効な資金運用を図ります。</p> <p>② 消耗品一括管理体制の研究を進めます。</p> <p>③ 正確な会計事務を行います。</p>			
● 平成24年度 部のスローガン		明るい人間味ある職場作り	
<b>部署内経営資源</b>			
<b>構成人員</b>	<b>正職員</b>	<b>臨時職員等</b>	<b>計</b>
	5人		5人
		<b>当初予算</b>	
		(うち人件費)	
		一般会計	37,674 千円
			( 35,187 )千円

出納室 重点事項				
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況	達成状況
1	有効な資金の運用 市場調査や情報の収集に努めるとともに、有効な運用方法を検討します。	市場状況に基づいた有効な資金運用を行う。 運用益52,000千円程度(0.69%)を見込む。	10月末現在で3月末までの運用益見込額101,900千円	運用益実績120,000千円
2	消耗品一括管理体制の研究 管理システムを研究し、関係各課との連絡調整に努めます。 一括購入できる共通物品を選定します。	各部署の消耗品在庫管理を徹底する。 新しい消耗品管理体制を関係課と研究し、9月までに周知する。	担当部署や執行体制が未決で、調整は停滞中。	担当部署や執行体制が未決で、調整は停滞中。
3	正確な会計事務の遂行 正確で適正な事務処理をするため、会計事務担当者への指導強化に努めるとともに、効率的な事務処理方法の研究をします。	研修会等を10回程度実施し、事務処理方法の周知徹底を図る。「会計の手引き」「Q&A」の内容を充実させる。修正返却証憑を50件/月以内とする。	研修会を2回、個別指導を随時行った。「Q&A」等資料を充実した。	研修会を2回、個別指導を随時行った。「Q&A」等資料を充実した。
4	接客マナーの向上 笑顔で親切・丁寧な窓口対応に努めます。また、研修会等へ積極的に参加します。 他の窓口と連携した対応を研究します。	笑顔で正確な窓口対応に努める。	窓口カウンターの改修を年度内予定。笑顔で正確な窓口対応に努めている。	窓口カウンターの改修を年度内予定。笑顔で正確な窓口対応に努めている。

# 平成24年度 教育委員会経営計画書

部署名	教育委員会
役職・氏名	教育次長 安木 義忠
教育委員会 経営方針	
<p>● 部の使命</p> <p>私たち教育委員会は、市の基本構想である「人と自然が織りなすしあわせ実感都市 瀬戸内」という将来像を踏まえて、市民一人ひとりが教育によって自らの能力を伸ばし、恵まれた自然の中で夢と希望をもって文化・スポーツに親しむことができ、「このまちに生まれてよかった、暮らしてよかった」と思える、しあわせが実感できるまちづくりを目指します。</p>	



<p>● 部の基本方針</p> <p>①子どもが楽しく学び成長を実感できるまちを目指して、学力の向上と特別支援教育の充実を図ります。</p> <p>②子どもの成長をみんなで見守るまちを目指して、学校・家庭・地域の連携による教育力の向上に努めます。</p> <p>③ スポーツを通じ健やかに暮らせるまちを目指して、スポーツの日常化・習慣化の促進に努めます。</p> <p>④歴史や文化を大切にするまちを目指して、新図書館整備の推進と社会教育施設の特性、地域資源を活かした学習機会の提供を図ります。</p>
---

●平成24年度 部のスローガン	広げよう笑顔の和										
部署内経営資源											
構成人員	<table border="1"> <tr> <th>正職員</th> <th>臨時職員等</th> <th>計</th> <th>当初予算 (うち人件費)</th> <th>1,385,044 千円 ( 773,174 )千円</th> </tr> <tr> <td>66人</td> <td>166人</td> <td>232人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	1,385,044 千円 ( 773,174 )千円	66人	166人	232人		
正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	1,385,044 千円 ( 773,174 )千円							
66人	166人	232人									

教育委員会 重点事項				
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況	達成状況
1 学力の向上	<p>市内全小・中学校で学力学習状況調査を実施し、一人ひとりの子どもの伸びを支援します。</p> <p>邑久中学校で取り組んでいるアトラクティブスクール事業の推進を図ります。</p> <p>長船中学校区の小・中学校で、取り組んでいる外国語教育推進事業の充実を計ります。</p> <p>ICT機器の充実と大学との協定により学習環境の向上を図ります。</p> <p>牛窓中学校区の小・中学校で家学アシスト研究事業に取り組み、家庭での学習時間の確保を図ります。</p>	<p>各中学校ブロックの取組みにより、児童生徒の苦手分野を分析し、授業改善を図る。</p> <p>邑久中学校で150人以上の支援ボランティアを目指す。</p> <p>外国語活動が楽しくないと答えている生徒の割合10%以下を目指す。</p> <p>ICT機器として実物投影機の整備率50%を目指す。</p> <p>就実大学生による学習支援ボランティアの活用を目指す。</p> <p>一人ひとりの家庭学習の時間を増やす(学習状況調査による比較)。</p>	<p>全国・県・市の学力調査を実施後、学力向上研修会を8月22日に開催。</p> <p>邑久中学校の支援ボランティアは順調に増えている。</p> <p>外国語教育推進事業の研究会を11月22日に実施。</p> <p>ICT機器整備率は40%を超えた。</p> <p>家庭学習アシスト事業により研究を推進中。</p>	<p>授業の始めにめあてを提示し、授業の終わりにまとめを確実に行った小中学校100%。</p> <p>邑久中学校区のボランティア登録数146名。</p> <p>長船中学校区の小中学生の「外国語が楽しくない」と答えた児童生徒7%に減少。</p> <p>牛窓中学校区で「休日に60分以上学習」の割合が32%から53.6%に上昇。</p> <p>授業以外で平日に1時間以上学習する割合は、H25全国調査で達成状況を把握。</p>
2 特別支援教育の充実	<p>特別支援に関わる研修会等に参加することにより、支援員等の資質の向上を図ります。</p> <p>特別な支援を必要とする子どもや保護者が、就学前から適切な支援を受けられるよう、保育園・幼稚園・小学校・中学校が協力できる体制作りを進めます。また、関係機関との連携を進めます。</p>	<p>特別支援学校等と連携して研修会を開催する。</p> <p>特別支援に係るケース会議を複数回実施。</p> <p>保・幼・小・中の連絡会を年間3回実施。</p>	<p>邑久中・邑久小で特別支援教育の研修講座を実施。</p> <p>ケース会議は幼稚園を中心に10回以上実施。</p> <p>保幼小の連絡会は6回実施。</p>	<p>年間2回実施。</p> <p>アンケートで、有用感を得たとする割合は参加者の90%を超えた。</p> <p>12回のケース会議を実施。</p> <p>連絡会により、保幼小連携カリキュラムが完成した。</p>

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況	達成状況
3 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	新たに長船中学校・牛窓北・邑久小学校に学校支援地域本部を設置するとともに、昨年度から取り組んでいる邑久中学校・国府小学校同様、地域住民による学校支援ボランティアが学校教育活動を支援する取組を進め、地域全体で学校教育を支援する体制を整備します。	運営委員会の設置・開催。登録学校支援ボランティア総数250人以上・子どもボランティア50人以上を目指す。学校支援ボランティア研修会の実施。	11月12日、運営委員会を設置・開催。10月31日現在の登録ボランティア数376人。内、児童・生徒ボランティア94人。活動延べ人数1,273人。1月29日学校支援ボランティア合同研修会実施予定。	登録ボランティア数447人。内、児童・生徒ボランティア92人。教育活動支援運営委員会を設置し、ボランティア研修の開催や5校の取組、成果・課題について情報共有する体制を整備することができた。
4 スポーツの日常化・習慣化の促進	「スポーツの力で日本を元気に」「スポーツの力で瀬戸内市を健康に」を合言葉に、スポーツを通じて「明るいまちづくり」へのきっかけとなることを期待するとともに、スポーツの日常化・習慣化を促進することを目的として「チャレンジデー2012」を実施します。	各地域で様々な企画をし、総参加者を人口の50%、20,000人を目指す。	平成24年5月30日に市内全域全市民を対象にスポーツ活動や健康づくり活動実施した。	各事業所・学校・地域で様々な企画を実施、総参加者は人口の51.1%、20,032人を達成し、読谷村に勝利。
5 新図書館整備の推進	「新図書館整備基本計画」に基づき、整備スケジュールの進捗を図るとともに、現図書館・室を含めたサービス機能の強化や、読書振興及び利用促進につながる学習機会の提供を行い、市民の生涯学習機関としての図書館への理解を醸成します。	用地の確保、設計関連委託事業の一部を完了させる。「基本計画」の説明を兼ねた一般向け及び子ども向けワークショップを行い、計画への市民参画を実現する。住民1人当りの貸出冊数を5%増加させる。図書館基金への寄付を募る活動を展開する。	市民ワークショップは、子ども向けを含め3回実施し、延べ121名の参加者があった。また、今年度策定予定の「実施計画」は素案を完成させた。住民1人当りの貸出冊数は、上半期ペースで15%の増加となった。	市民ワークショップは、子ども編を含め計7回のべ回数では10回開催し、180名の参加者を得た。「新図書館整備実施計画」は3月末に策定を完了した。図書館・室の貸出は、前年度より5.1%増となった。
6 社会教育施設の特性、地域資源を活かした学習機会の提供	大学や企業、教育機関等と連携し、出前講座や公民館講座を開設します。また、博物館や美術館で施設の特性や機能を活かした企画や展示を行い、幅広い世代に対して幅広い学習機会を提供します。	専門性を有する機関等と連携した講座開設や展示会の開催。 新たな生涯学習の情報提供による博物館入館者42,000人、美術館入館者20,000人など社会教育施設の利用者を増やす。	中央公民館では、企業と連携し恐竜の化石・骨格模型の展示、講演会、体験型講座を実施。博物館では、企業と連携し、日本刀の匠の技と人気アニメを組み合わせた特別展「エヴァンゲリオンと日本刀展」を開催し若い世代へ日本刀文化の浸透をめざした。美術館では、企業・民間団体と連携し、障がいのあるアーティストの作品展や日本刀をテーマにした絵画・イラストの公募展を開催した。	中央公民館では林原自然科学博物館や就実大学と連携し講座・展示会を開催し幅広い学習機会を提供した。博物館では「エヴァンゲリオンと日本刀展」等の特別展を開催し、若者・ファミリー層の来館が増え、年間70,302人の入館者があった。美術館では「金澤翔子展」などの話題性・魅力のある特別展を開催し、年間59,361人の入館者があった。

# 平成24年度 議会事務局 経営計画書



部署名	議会事務局
役職・氏名	事務局長 森川 誠一

## 議会事務局 経営方針

### ● 部の使命

議会事務局の使命は、二元代表制の一つである議会の庶務事務や議長及び議員の職務を補助することです。このため、議会、議員の政策立案機能及び監視機能の強化、さらには議会の活性化や効率的な議会運営が図られるよう補助するとともに、市民に身近で開かれた議会を目指します。

### ● 部の基本方針

- ① 議事機関としての議会の機能が適切に果たされるよう、議長や議員の活動をサポートしていきます。
- ② 事務局職員の専門性を高め、議会からの要請などに的確に対応できる体制づくりに努めます。
- ③ ホームページや議会だより、議会ネット配信システム等により、議会活動情報等を積極的に公開し、「市民に開かれた議会」を推進します。

### ●平成24年度 部のスローガン

迅速に、丁寧に、正確に

議会(事務局)内経営資源					
構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	232,707 千円 ( 217,269 )千円
	6人		6人		

議会事務局 重点事項					
重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況	達成状況	
1	効率的な議会運営、議会活動のサポート	情報の収集や調査立案機能の一層の充実を図り、議会運営、議会活動をサポートします。	適切な情報提供を適時に行えるよう、調査情報、政策、法務部門を充実強化すること。	多様な問題について適格な情報提供が行われており、政策、法務部門も徐々に充実している。	本会議(年間6回)、常任委員会(年間延べ71回)、特別委員会(年間延べ14回)の円滑運営のサポートができた。また、「議会基本条例」や関連の議会報告会実施要領・反問権行使実施要領・自由討議実施要領、「がん対策推進条例」などの制定のサポートを行った。
2	議会活動の紹介	議会だより発行をサポートするとともに、議会ホームページを適時更新します。	議会だより(年4回、市内全世帯配布)発行を補助し、ホームページを適時更新すること。	5月、8月と2回発行。発行にあたっての事務的な支援を行っている。ホームページの更新も適時行っている。	5月、8月、11月、2月と4回発行。発行にあたっての事務的な支援を行った。

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況	達成状況
3 市民に身近な開かれた議会	議会ネット配信システム(ライブ中継及び録画配信)へのアクセスや議会傍聴への呼びかけを積極的に行い、市民に身近な議会を目指します。 また、小・中学校などからの社会科公共施設見学の受け入れについても積極的に行います。	スムーズなインターネット配信(ライブ中継及び録画配信)を行うこと。	スムーズなネット配信が行われている。アクセス件数も、前年度から今年度までの7か月間で、約1.6倍となっている。	ネット中継も事前テスト等を慎重に行い、以前のようなトラブルは起こらず順調に配信できた。年間23,836件(ライブと録画配信)、特に6月と9月はそれぞれ5,300件近いアクセスがあり、前年と比べ倍増した。
4 議会基本条例制定のサポート	先進地事例等の情報収集や法制面でのサポートをするとともに、視察や議員研修会実施に向けて事務的支援をします。	情報収集や法制面において適切なサポートをすること。 先進地視察及び議員研修会を開催すること。	視察、研修等を経て、平成24年11月定例会で議会基本条例が制定された。	23年度から通算し計14回の特別委員会を開催した。24年5月に先進地視察なども行い、11月定例会において議決され、本年1月1日施行となった。先進市の議会基本条例をもとに毎回事務局で「たたき案、たたき条文」を提示するなどの支援を行った。
5 局員の育成・体制強化	各種職員研修会や先進地視察研修をとおしてスキルアップを図る。	市や研修センターが行う職員研修、市町村アカデミー研修、あるいは議長会主催の議事研修会に積極的に参加すること。	議長会主催の研修のほか、内外の研修に積極的に参加している。1月には1名が市町村アカデミー研修に参加予定。	それぞれが、積極的に市の職員研修や岡山の研修センターでの研修に参加し、スキルアップに努めた。また、1名、千葉市の市町村アカデミーで1月21日から実質7日間行われた「議会事務研修」に参加した。